

平成22年度 自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日

第66回 事業報告書

平成23年6月

財団法人 日本粧業会

1. 平成22年度の概況

[化粧品]

東京化粧品工業会の発表によると平成22年（1月～12月）の化粧品出荷実績は、次のとおりである。

経済産業省生産動態統計（指定統計第11号）による平成22年（1月～12月）の化粧品出荷実績を見ると、個数では2,592百万個（前年比100.7%）、数量では452,989トン（同100.3%）、金額では1兆4,219億59百万円（同102.3%）と前年に対し317億16百万円（同2.3%増）増加した。

なお、平成22年の化粧品出荷実績は、毎月発表される速報値を累計すると1兆4,199億56百万円となっていたが、確定値が出され、若干増加して1兆4,219億59百万円となったものである。

平成22年の出荷金額を品種別に分類すれば次のとおりである。

【平成22年1月～12月品種別出荷金額】

品 種	金 額（百万円）		前年に対する増加率（%） （△印減）	合計に対する割合%	
	平成22年	平成21年		平成22年	平成21年
香水・オーデコロン	4,819	4,060	18.7	0.3	0.3
頭髪用化粧品	411,339	412,321	△0.2	28.9	29.7
皮膚用化粧品	638,182	608,490	4.9	44.9	43.8
仕上用化粧品	301,776	301,740	0.0	21.2	21.7
特殊用途化粧品	65,842	63,633	3.5	3.5	4.6
合 計	1,421,959	1,390,243	2.3	100.0	100.0

前年に比較して頭髪用化粧品を除いて増加している。特に増加した品目は、香水・オーデコロンで前年比18.7%増、皮膚用化粧品は同4.9%増、特殊用途化粧品は同3.5%増であった。合計においては、前年比2.3%増となった。

[石鹼・洗剤]

日本石鹼洗剤工業会の発表によると平成22年（1月～12月）の洗剤等の家庭用製品生産・販売実績は、次のとおりである。

2010年洗淨剤等の製品生産・販売実績前年対比表

品 目		生産量 (トン)	販売量 (トン)	販売金額 (百万円)	前年比 (%)				
					生産量	販売量	販売金額		
身 体 洗 淨 剤	皮 膚 用	浴 用 固 形 石 鹼	38,929	49,997	29,794	107	106	105	
		手 洗 い 用 液 体 石 鹼	36,730	51,033	24,399	65	72	69	
		洗 顔 ・ ボ デ ィ 用 身 体 洗 淨 剤	120,930	126,303	97,246	105	104	100	
		計	196,589	227,333	151,439	95	95	94	
	頭 髪 用	※ シ ャ ン プ ー	115,730	151,940	105,097	97	100	99	
		※ ヘ ア リ ン ス	55,605	53,970	29,158	89	88	91	
		※ ヘ ア ト リ ー ト メ ン ト	17,766	65,246	81,559	98	109	106	
		計	189,101	271,156	215,814	95	99	100	
		そ の 他 の 石 鹼 (洗 濯 用 ・ 工 業 用 ・ そ の 他)	42,331	37,956	7,041	108	108	94	
衣 料 用 台 所 用 住 宅 ・ 家 具 用 そ の 他	合 成 洗 濯 用 液 体	粉 末	419,962	402,813	97,874	91	89	89	
		液 体	中 性	190,677	209,383	46,320	145	138	151
			中 性 以 外 の も の	156,519	152,920	45,945	114	118	129
		計	347,196	362,303	92,265	129	129	139	
	計	767,158	765,116	190,140	105	104	108		
	台 所 用 洗 濯 剤	台 所 用	199,689	201,751	49,136	96	95	96	
		住 宅 ・ 家 具 用	106,304	122,917	32,454	98	99	101	
	合 計	1,073,151	1,089,784	271,729	102	102	105		
	柔 軟 仕 上 剤	高 濃 度 品	222,947	209,541	60,454	105	101	103	
		高 濃 度 品 以 外 の も の	45,415	43,003	5,238	117	109	124	
計	268,362	252,544	65,693	106	103	105			
洗 淨 剤	漂 白 剤	酸 素 系	117,133	131,584	23,717	104	103	113	
		塩 素 系	147,344	146,134	20,169	96	95	98	
	計	264,477	277,718	43,886	99	99	106		
	酸 ・ ア ル カ リ 洗 淨 剤	62,270	62,896	11,589	109	109	107		
	ク レ ン ザ ー	14,375	15,311	2,398	94	97	96		
総 計	2,110,656	2,234,698	769,589	101	101	101			

(注)1.業務用を含む。 2.※印は『化粧品月報』の調査による。※印以外は、洗顔・ボディ用身体洗淨剤を除いて『油脂製品、石けん・合成洗剤等及び界面活性剤月報』の調査による。 3.洗顔・ボディ用身体洗淨剤とは、『油脂製品、石けん・合成洗剤等及び界面活性剤月報』の「洗顔・ボディ用身体洗淨剤」と『化粧品月報』の「洗顔クリーム・フォーム」の計である。4.数字の単位は四捨五入しているため、合計と内訳は必ずしも一致しない。 5.金額は消費税込みである。

資料：経済産業省鉱工業動態統計室、作表：日本石鹼洗剤工業会

[歯 磨]

日本歯磨工業会によると平成 22 年（1 月～12 月）の歯磨出荷実績は、次のとおりである。

1. 平成 22 年の出荷実績について

平成 22 年度の歯磨類全体の出荷実績は、数量では 431,062 千個、中味総量では 77,153 トン、金額では 93,967 百万円となった。これを前年実績と比較すると数量では▲1,145 千個（-0.3%）でほぼ横ばい、中味総量では+3,870 トンで 5.3%の増加、金額では+2,321 百万円で 2.5%の増加となった。

2. 分類別、剤型別の出荷実績について

本統計は、薬事法の分類により歯磨を「化粧品類の歯磨剤（以下「化粧品」という）」と、「医薬部外品の歯磨剤（以下「医薬部外品」という）」とに分け、また、剤型が液状のものを「液体歯磨（以下「液体」という）」と「洗口剤」とに分けて、それぞれ作成した。

（1）化粧品と医薬部外品の割合

化粧品と医薬部外品の割合は、数量では化粧品 8.0%、医薬部外品 92.0%、中味総量では化粧品 13.7%、医薬部外品 86.3%、金額では化粧品 7.3%、医薬部外品 92.7%で、すべてが前年と同比率であった。

（2）剤型別の実績

- ① 練、半練及び潤製歯磨の合計は、数量では 363,867 千個、中味総量では 43,900 トン、金額では 70,825 百万円となっており、これを前年実績と比較すると数量では 6,948 千個（▲1.9%）、中味総量では 1,929 トン（▲4.2%）減少し、金額では 407 百万円（+0.6%）増加した。

なお、歯磨全体に占める練歯磨の割合は、数量では 84.3%、中味総量では 56.8%、金額では 75.3%となっており、半練、潤製歯磨の歯磨全体に占める割合は、金額で 0.1%となっている。

- ② 液体と洗口剤の合計は、数量では 67,195 千個、中味総量では 33,254 トン、金額では 23,142 百万円となっており、これを前年実績と比較すると数量では 5,803 千個（+9.5%）、中味総量では 5,799 トン（21.1%）増加、金額では 1,914 百万円（+9.0%）の増加となった。

なお、液体と洗口剤の歯磨全体に占める割合は、金額で液体が 11.4%、洗口剤が 13.2%、合計 24.6%となっている。

2. 財団の事業概況

1. 財団運営について

(1) 業界資料閲覧室の利用状況について

- ホーユー株式会社
- 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス
- ジュジュ化粧品株式会社

(2) 業界資料の電子化及び閲覧システムの開発について

明治29年発行の東京小間物商報をはじめ当財団業界資料の多くに劣化が進行しているため、本年度から資料の電子化（PDF化）に着手するとともに、利用者の利便性を考慮してホームページを介した閲覧システムの開発を行った。

その結果、平成23年4月1日から以下のとおり57冊の資料について当財団ホームページ上での公開が可能となった。

資料（蔵書）	年 代	冊 数
東京小間物商報	明治29年～明治30年	4冊
東京小間物化粧品商報	明治39年～昭和15年	32冊
日本粧業	昭和20年～昭和40年	21冊

(3) 本年度の活動状況は次の通りである。

- ①平成22年 6月 7日 会計監査
- ②平成22年 6月 9日 第28回評議員会
- ③平成22年 6月 17日 第57回理事会
- ④平成22年 6月 22～24日 第42回化粧品技術基礎講習会
- ⑤平成22年 7月 5日 第29回評議員会
- ⑥平成22年 10月 5日 業界連合新年会3団体事務局打合会議
- ⑦平成22年 10月 25日 第30回評議員会
- ⑧平成22年 10月 27日 平成22年度第1回臨時理事会
- ⑨平成22年 12月 6～7日 欧州化粧品規制「Regulation(EC)No.1223/2009」に関する説明会
- ⑩平成23年 1月 5日 業界連合新年会
- ⑪平成23年 3月 22日 第13回功労者表彰銓衡委員会
- ⑫平成23年 3月 22日 第31回評議員会
- ⑬平成23年 3月 29日 第58回理事会

2. 主な活動内容

(1) 化粧品技術基礎講習会

東京化粧品工業会及び日本化粧品技術者会主催、当財団共催による第42回化粧品技

術基礎講習会を平成 22 年 6 月 22 日（火）から 6 月 24 日（木）まで 3 日間有楽町朝日ホールにおいて開催した。

聴講者は 560 名で化粧品、歯磨、石鹸メーカー及び香料等原料業者などの技術者であった。

（2）欧州化粧品規制「Regulation（EC）No.1223/2009」に関する説明会

欧州化粧品工業会（Colipa）技術・規制部長レナー氏を招へいし、当財団主催による「欧州化粧品規制「Regulation（EC）No.1223/2009」に関する説明会」を、東京会場：平成 22 年 12 月 6 日（月）午後 2 時から日本消防会館ニッショーホールにおいて、大阪会場：平成 22 年 12 月 7 日（火）午後 2 時からブリーゼプラザ小ホールにおいてそれぞれ開催した。参加者は、東京会場：501 名、大阪会場：227 名であった。

（3）業界連合新年会

当財団並びに日本歯磨工業会、東京化粧品工業会の 3 団体共催による業界連合新年会は平成 23 年 1 月 5 日（水）午後 4 時から東京プリンスホテル鳳凰の間において挙行し、政官界等の来賓 59 名並びに関連業界人 991 名、総計 1,050 名の多数が出席して新年の賀詞交換を行った。

定刻、東京化粧品工業会内田専務理事の司会で開会し、主催 3 団体理事長又は会長の代表者を紹介した後、3 団体を代表して東京化粧品工業会田尾有一会長の挨拶があり、続いて来賓挨拶に移った後、日本化粧品工業連合会の前田新造会長より乾盃の挨拶があって宴に入った。当日祝辞を頂戴した来賓は次の方々である。

経済産業省大臣官房審議官 製造産業局担当 川上 景一 様
厚生労働省大臣官房審議官 医薬担当 平山 佳伸 様

その他、全国化粧品小売協同組合連合会、東京都化粧品装粧品小売協同組合をはじめ、関係団体や業界長老の方々が多くご出席され、主客なごやかに懇談して午後 5 時 50 分にとどこおりなく閉会した。

3. 一般事務事項

（1）会議

[理事会]

○日時 平成 22 年 6 月 17 日（木）午後 3 時

場所 東京化粧品工業会会議室

- 議題
1. 平成 21 年度（平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで）事業報告及び決算について議決を求める件
 2. 平成 22 年度（平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで）事業計画及び予算について報告の件

3. 理事・監事任期満了につき改選の件
4. 理事長・副理事長・専務理事の互選に関する件
5. 評議員の委嘱に関する件
6. 欧州化粧品規制に関する説明会開催に関する件

○日時 平成 22 年 10 月 27 日（水）午後 3 時

場所 東京化粧品工業会会議室

- 議題
1. 平成 22 年度事業計画書及び収支予算書の変更について
 2. 業界資料の電子化及び閲覧システム開発・運用に関する委託企業の選定について
 3. その他
 - ①欧州化粧品規制「Regulation (EC) No.1223/2009」に関する説明会開催について
 - ②業界連合新年会の開催について

○日時 平成 23 年 3 月 29 日（火）午後 3 時

場所 東京化粧品工業会会議室

- 議題
1. 当財団運営事項に係る報告に関する件
 2. 平成 23 年度（平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで）収支予算書及び事業計画書に関する件
 3. 評議員交代に伴う委嘱に関する件
 4. 公益法人制度改革への対応に関する件

[評議員会]

○日時 平成 22 年 6 月 9 日（水）午前 11 時

場所 東京化粧品工業会会議室

- 議題
1. 平成 21 年度（平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで）事業報告及び決算報告について
 2. 平成 22 年度（平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで）事業計画及び収支予算について
 3. 任期満了に伴う次期理事及び監事の選任について
 4. その他

○日時 平成 22 年 7 月 5 日（月）午前 11 時

場所 東京化粧品工業会会議室

- 議題
1. 第 57 回理事会の報告について
 2. 平成 22 年度事業について
 - ①欧州化粧品規制に関する説明会
 - ②業界資料閲覧室について

○日時 平成 22 年 10 月 25 日（月）午前 10 時

場所 東京化粧品工業会会議室

- 議題
1. 平成 22 年度事業計画書及び収支予算書の変更について

2. その他

- 日時 平成 23 年 3 月 22 日 (火) 午後 3 時 20 分
場所 東京化粧品工業会会議室
議題 1. 当財団運営事項に係る報告について
2. 平成 23 年度 (平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで) 収支予算書及び事業計画書に関する件
3. 公益法人制度改革への対応について
4. その他

[功労者表彰銓衡委員会]

- 日時 平成 23 年 3 月 22 日 (火) 午後 3 時
場所 東京化粧品工業会会議室
議題 1. 功労者表彰者の銓衡について
2. その他

(2) 登記

平成 22 年 8 月 10 日 理事重任登記完了

4. 役員及び職員

(1) 期首役員数

[役員]	理事長	1	副理事長	2
	理事	6	監事	3
	専務理事	1		
[相談役]	相談役	2		

(2) 期末役員数

[役員]	理事長	1	副理事長	2
	理事	6	監事	3
	専務理事	1		
[相談役]	相談役	2		

(3) 職員数 (期末)

事務職員 2

5. 賛助会員数（期末）

級 別	賛助会員数	累計口数	参 考 対前年度増減数	
			会員数	口 数
A（30口）	3	90	0	0
B（10口）	3	30	0	0
C（8口）	1	8	0	0
D（7口）	1	7	0	0
E（5口）	3	15	0	0
F（3口）	2	6	0	0
G（2口）	26	52	0	0
H（1口）	21	21	△1	△1
合 計	60	229	△1	△1

6. 役員、評議員及び運営懇談会（平成23年3月31日）名簿

[役員名簿]

理事長 中野 了 ジュジュ化粧品株式会社

副理事長 海渡 五郎 株式会社エトワール海渡

” 藤重 貞慶 ライオン株式会社

理事 前田 新造 株式会社資生堂

” 関 武一 株式会社東京堂

” 関根 茂 日光ケミカルズ株式会社

” 新村 嘉也 高砂香料工業株式会社

” 宮崎 幸三 株式会社加美乃素本舗

” 小林 保清 株式会社コーセー

専務理事 坂口 正之 東京化粧品工業会
「国家公務員出身者：
経済産業省製造産業局化学物質管理課化学物質管理企画官」

- 監事 石田 和男 石田化粧品株式会社
- 〃 有本 亨 「国家公務員出身者：厚生省薬務局安全課長」
- 〃 牧野 利孝 「国家公務員出身者：厚生省生活衛生局食品化学課長」

● 役員は専務理事以外全員非常勤

[評議員名簿]

- 川本 忠彦 (西日本化粧品工業会 専務理事)
- 石井 茂雄 (日本石鹼洗剤工業会 専務理事)
- 山下 育生 (日本歯磨工業会 専務理事)
- 染谷 太一 (日本香料工業会 専務理事)
- 川上 和伸 (全国化粧品日用品卸連合会 専務理事)
- 酒井 源次 (全国化粧品小売協同組合連合会 事務局長)
- 佐藤 英明 (東京化粧品健康保険組合 常務理事)
- 田辺 信夫 (東京化粧品厚生年金基金 常務理事)
- 浅井 重雄 (化粧品公正取引協議会 常務理事)
- 永島 信次 (日本輸入化粧品協会 専務理事)

[運営懇談会委員名簿]

- 小林 英夫 株式会社アルビオン
- 岩倉 具房 株式会社ウテナ
- 尾崎 元規 花王株式会社
- 植松 正 株式会社カネボウ化粧品
- 岩倉 昌弘 クラシエホームプロダクツ販売株式会社
- 宮崎 仁之 牛乳石鹼共進社株式会社
- 澤田 晴子 株式会社伊勢半
- 中山 ユカリ 株式会社クラブコスメチックス
- 滝澤 芳子 株式会社黒ばら本舗
- 金田 博夫 サンスター株式会社

牛山 勝利	ハリウッド株式会社
阪本 和俊	ピアス株式会社
阿部 武彦	ヒノキ新薬株式会社
鈴木 郷史	株式会社ポーラ
西村 祐一	株式会社本島椿
桐山 一憲	プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社
西村 元延	株式会社マンダム
桃谷 誠一郎	株式会社桃谷順天館
外池 栄一郎	株式会社柳屋本店
佐藤 博明	株式会社ユゼ
井田 隆雄	株式会社井田両国堂
角堂 健一	株式外社大山
桑原 啓一	株式会社花生堂
児島 誠一郎	中央物産株式会社
三木田 國夫	株式会社P a l t a c
小川 裕	小川香料株式会社
中地 俊朗	曾田香料株式会社
長谷川 徳二郎	長谷川香料株式会社

7. 財団法人日本粧業会表彰選考規定及び表彰選考要綱

[表彰選考規定]

財団法人日本粧業会寄附行為第4条第1項第5号の規定に基づく表彰については下記審査委員会の選考により行うこととする。

A 審査委員会の設置

1. 審査委員会は第三者委員及び一般学識経験者を以って構成する。
2. 第三者委員は次の者とする。
 - (1) 主務官庁の担当課長
 - (2) 当該表彰に係る分野における学識経験者若干名
3. 一般学識経験者は当財団評議員とする。

B 審査委員会の運営

1. 財団法人日本粧業会寄附行為第21条、第32条及び第33条の評議員に関する規定を準用する。

C 審査委員会の処理

1. 審査結果について財団法人日本粧業会として表彰するに値する場合は理事長の決裁により表彰状と記念品を贈呈する。
2. 特に優秀なものについては理事長名を以って主務大臣の表彰を申請することとする。

[財団法人日本粧業会表彰者選考要綱]

1. 総則

当財団法人が行う表彰者の選考は、この要綱に基づいて実施する。

2. 目的

化粧品、歯磨、石鹸、装粧品及びそれら原材料の研究、発明等に関し、優れた成果を挙げた者を功労者として表彰することにより、業界の向上発展に資し、もって国民生活の健全化に寄与することを目的とする。

3. 対象者

化粧品、歯磨、石鹸、装粧品及びそれら原材料の業界で研究や業界の合理化等を行い、業界の発展に尽した功績顕著なる個人、グループ、団体を対象とする。

4. 資格基準

資格基準は、次の通りとする。

この表彰を受けることができる者は、当該職種の業務に従事するもの及び当該職種の業界に貢献した者であって、次の各項に該当しないものであること。

- (イ) 現在、起訴されている者又は刑に処せられた者
- (ロ) 破産又は禁治産、準禁治産の宣告を受けた者
- (ハ) その他表彰の趣旨に反すると認められる者

5. 応募方法

公募又は推せんとする。

下記業界関係団体の推せんを受けるものとする。

推せん団体は、各候補者の研究内容、論文等、選考参考資料を添付して提出するものとする。

なお、研究内容、論文等は国内外の発表を問わない。

記

団体名	住所	電話
西日本化粧品工業会	大阪府中央区和泉町2-1-1	06-6941-2093

団体名	住所	電話
日本石鹼洗剤工業会	中央区日本橋 3-1 3-1 1 油脂工業会館	3271-4301
日本歯磨工業会	中央区日本橋小伝馬町 2-4 三報ビル	3249-2511
日本香料工業会	中央区日本橋本町 4-7-1 三恵日本橋ビル 6階	3516-1600
全国化粧品日用品卸連合会	中央区東日本橋 2-2 7-7 東京装粧会館	3866-6753
全国化粧品小売協同組合連合会	中央区東日本橋 2-1 0-5	3861-7733
東京化粧品健康保険組合	台東区柳橋 1-1-5	3862-5101
東京化粧品厚生年金基金	千代田区二番町 9-6 パウ・エプタ 4階	3265-6858
化粧品公正取引協議会	港区虎ノ門 5-1-5 虎ノ門 4 5MTビル 6階	5472-2533
日本輸入化粧品協会	港区六本木 5-1 8-1 7 化成品会館内	3560-3041
東京化粧品工業会	港区虎ノ門 5-1-5 虎ノ門 4 5MTビル 6階	5472-2530

6. 募集期間

毎年10月1日から12月28日までとする。

7. 評価方法

応募された候補者を選考委員により無記名投票に相当する審査で評価する。

なお、候補者と特別な利害関係を有する選考委員は評価に参加できない。

8. 審査資料

審査関係資料は、公表しないものとする。

9. 審査結果

審査の結果、表彰該当者は、推せん理由を書面にて記載し、理事会に報告するものとする。

付則、この要綱は平成4年10月1日から実施する。

3. 平成22年度の会計報告

(1) 収支計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日までの決算額は、事業活動収入合計は2,539,412円であったのに対し、事業活動支出の合計額は、15,059,822円であり、結果として当期収支差額が12,520,410円の赤字となった。

なお、同期間における正味財産の増減については「正味財産増減計算書」の通りである。

平成22年度収支計算書
平成22年4月1日から平成23年3月31日

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	300,000	175,062	124,938	基本財産利息
② 賛助会費収入	2,300,000	2,310,000	△ 10,000	H21 年度分2 口入金・ H22 年度一社退会△1 口
③ 雑収入	110,000	54,350	55,650	預金利息収入等
事業活動収入計	2,710,000	2,539,412	170,588	
II 事業活動支出				
① 事業費支出	12,929,000	12,648,865	280,135	
研究奨励関係費	900,000	0	900,000	
海外調査費	200,000	0	200,000	
情報収集費	200,000	0	200,000	
講演・研修会費	1,000,000	1,557,228	△ 557,228	
資料閲覧室費	750,000	725,187	24,813	東京装粧会館
資料整備準備作業費	0	0	0	
資料電子化費	4,860,000	5,103,000	△ 243,000	
閲覧システム開発費	4,504,000	4,729,200	△ 225,200	
保守運用費	505,000	530,250	△ 25,250	
雑費	10,000	4,000	6,000	
② 管理費支出	3,601,000	2,410,957	1,190,043	
人件費	2,101,000	1,174,233	926,767	
給与	2,000,000	1,122,171	877,829	
厚生費	31,000	11,721	19,279	
交通費	70,000	40,341	29,659	
会議費	200,000	209,435	△ 9,435	理事会等
旅費交通費	100,000	38,860	61,140	
国内旅費	100,000	38,860	61,140	
海外旅費	0	0	0	
通信運搬費	200,000	97,862	102,138	
減価償却費	10,000	0	10,000	
消耗品費	200,000	122,110	77,890	
印刷製本費	120,000	76,650	43,350	
賃借料	400,000	381,012	18,988	東化工
租税公課	70,000	70,000	0	都民税
雑費	200,000	240,795	△ 40,795	登記料、振込手数料等
③ 予備費	400,000	0	400,000	
事業活動支出計	16,930,000	15,059,822	1,870,178	
当期収支差額	△ 14,220,000	△ 12,520,410	△ 1,699,590	
前期繰越収支差額	38,366,133	38,366,133	0	
当期繰越収支差額	24,146,133	25,845,723	1,699,590	

正味財産増減計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	175,062	301,156	△ 126,094
② 受取賛助会費	2,310,000	2,280,000	30,000
③ 雑収入	54,350	123,452	△ 69,102
経常収益計	2,539,412	2,704,608	△ 165,196
(2) 経常費用			
① 事業費			
研究奨励費	0	814,250	△ 814,250
海外調査費	0	0	0
情報収集費	0	0	0
講演・研修会費	1,557,228	437,895	1,119,333
資料閲覧室費	725,187	724,224	963
資料整備準備作業費	0	0	0
資料電子化費	5,103,000	0	5,103,000
閲覧システム開発費	4,729,200	0	4,729,200
保守運用費	530,250	0	530,250
雑費	4,000	5,000	△ 1,000
② 管理費			
人件費	1,174,233	0	1,174,233
会議費	209,435	261,559	△ 52,124
旅費交通費	38,860	3,580	35,280
通信運搬費	97,862	128,685	△ 30,823
減価償却費	0	8,514	△ 8,514
消耗品費	122,110	153,281	△ 31,171
印刷製本費	76,650	75,075	1,575
賃借料	381,012	381,012	0
租税公課	70,000	70,000	0
雑費	240,795	203,065	37,730
経常費用計	15,059,822	3,266,140	11,793,682
当期経常増減額	△ 12,520,410	△ 561,532	△ 11,958,878
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 12,520,410	△ 561,532	△ 11,958,878
一般正味財産期首残高	38,601,519	39,163,051	△ 561,532
一般正味財産期末残高	26,081,109	38,601,519	△ 12,520,410
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	55,816,473	55,816,473	0
指定正味財産期末残高	55,816,473	55,816,473	0
III 正味財産の部	81,897,582	94,417,992	△ 12,520,410

(2) 貸借対照表、財産目録

平成23年3月31日現在の貸借対照表及び財産目録は、それぞれ次の通りである。

貸借対照表
平成23年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	25,751,623	38,271,770	△ 12,520,147
前払費用	94,100	94,363	△ 263
流動資産合計	25,845,723	38,366,133	△ 12,520,410
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	55,810,000	55,810,000	0
金銭信託	6,473	6,473	0
基本財産合計	55,816,473	55,816,473	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他の固定資産			
什器備品	125,386	125,386	0
電話加入権	110,000	110,000	0
その他の固定資産合計	235,386	235,386	0
固定資産合計	56,051,859	56,051,859	0
資産合計	81,897,582	94,417,992	△ 12,520,410
II 負債の部			
1. 流動負債	0	0	0
流動負債合計	0	0	0
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	0	0	0
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	55,816,473	55,816,473	0
(うち基本財産への充当額)	55,816,473	55,816,473	0
2. 一般正味財産	26,081,109	38,601,519	△ 12,520,410
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	81,897,582	94,417,992	△ 12,520,410
負債及び正味財産合計	81,897,582	94,417,992	△ 12,520,410

財産目録
平成23年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金手許有高	73,011	
普通預金		
三井住友銀行霞が関支店	4,540,359	
三菱UFJ信託銀行本店(3278991 番)	790,203	
三菱UFJ信託銀行本店(5118917 番)	348,050	
小 計	5,678,612	
定期預金		
三井住友銀行霞が関支店	0	
三菱UFJ信託銀行本店(00264 番、00265 番)	20,000,000	
小 計	20,000,000	
前払費用(4 月分賃借料、切手代)	94,100	
流動資産合計		25,845,723
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
定期預金 三菱UFJ信託銀行本店(00007 番、00008 番)	50,310,000	
定期預金 三菱UFJ信託銀行本店(00263 番)	5,500,000	
金銭信託 三菱UFJ信託銀行本店	6,473	
基本財産合計	55,816,473	
(2) 特定資産		
特定資産合計	0	
(3) その他の固定資産		
什器備品 (21点)	125,386	
電話加入権 (2台)	110,000	
その他 固定資産合計	235,386	
固定資産合計		56,051,859
資産合計		81,897,582
II 負債の部		
1. 流動負債		
流動負債合計		0
2. 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		0
正味財産		81,897,582

※三菱UFJ信託銀行本店及び同東京営業部の合併のため、契約番号を記載

(3) 監査報告書

平成22年4月1日から平成23年3月31日までの監事による監査報告書は次の通りである。

平成23年6月2日

財団法人日本粧業会
理事長 中野 了 殿

監事 有本 亨
監事 石田 和男
監事 牧野 利孝

会 計 監 査 報 告 書

財団法人日本粧業会寄附行為第12条の規定に基づき、平成22年度の会計監査を行った結果について、下記の通り報告いたします。

記

1. 監査実施日 平成23年6月2日
2. 監査対象 財団法人日本粧業会の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの期間の会計帳簿・証憑類その他の書類
3. 所 見 監査の結果、会計の収支は正当に処理されており、決算報告書は適正に表示されていることを認めます。

以上

平成23年度事業計画
及び収支予算書

平成23年度事業計画

1. 業界資料閲覧室の提供管理（資料整備）
2. 業界資料の電子化及び業界資料閲覧システムの運用
3. 業界資料閲覧システムの維持、管理
4. 業界資料の受入
5. 化粧品・装粧品及びそれらの原材料の研究、発明等に対する奨励、研究員の派遣・受入
6. 化粧品・装粧品に関する情報収集
7. 講習会、講演会、研究会等の開催
8. 業界功労者の表彰
9. 海外技術情報、規制情報等の調査・提供
10. 業界交流、親睦行事等の実施（業界連合新年会の開催）
11. 公益法人制度改革の対応
12. その他必要な事業

平成23年度収支予算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	180,000	300,000	△ 120,000	基本財産利息
② 賛助会費収入	2,290,000	2,300,000	△ 10,000	
③ 雑収入	40,000	110,000	△ 70,000	預金利息収入等
事業活動収入計	2,510,000	2,710,000	△ 200,000	
II 事業活動支出				
① 事業費支出	10,451,000	12,929,000	△ 2,478,000	
研究奨励関係費	1,200,000	900,000	300,000	
海外調査費	200,000	200,000	0	
情報収集費	200,000	200,000	0	
講演・研修会費	1,000,000	1,000,000	0	
資料閲覧室費	750,000	750,000	0	東京装粧会館
閲覧システム開発費	0	4,504,000	△ 4,504,000	
資料電子化費	4,860,000	4,860,000	0	
電子化保守運用費	1,220,000	505,000	715,000	
人件費	1,011,000	0	1,011,000	
給与	1,000,000	0	1,000,000	
厚生費	8,000	0	8,000	
交通費	3,000	0	3,000	
雑費	10,000	10,000	0	
② 管理費支出	2,951,000	3,601,000	△ 650,000	
人件費	1,011,000	2,101,000	△ 1,090,000	
給与	1,000,000	2,000,000	△ 1,000,000	
厚生費	8,000	31,000	△ 23,000	
交通費	3,000	70,000	△ 67,000	
会議費	250,000	200,000	50,000	理事会等
旅費交通費	100,000	100,000	0	
通信運搬費	100,000	200,000	△ 100,000	
消耗品費	100,000	200,000	△ 100,000	
印刷製本費	120,000	120,000	0	
賃借料	400,000	400,000	0	東化工
租税公課	70,000	70,000	0	都民税
業務委託費	600,000	0	600,000	法人移行支援・相談
雑費	200,000	200,000	0	登記料等
③ 予備費	400,000	400,000	0	
事業活動支出計	13,802,000	16,930,000	△ 3,128,000	
当期収支差額	△ 11,292,000	△ 14,220,000	2,928,000	
前期繰越収支差額	25,845,723	38,366,133	△ 12,520,410	
当期繰越収支差額	14,553,723	24,146,133	△ 9,592,410	

(注)1 借入金限度額 0円

(注)2 債務負担額 0円